



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 2日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

( URL <http://www.daicel.co.jp> )

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史 TEL (03) 6711 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	87,194	9.2	6,484	41.8	8,308	52.1
16年9月中間期	79,882	1.0	4,572	7.7	5,462	33.8
17年3月期	167,678		11,028		12,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	6,015	101.2	16.62
16年9月中間期	2,989	540.0	8.25
17年3月期	6,882		18.91

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 362,028,895 株 16年9月中間期 362,177,716 株 17年3月期 362,138,337 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	—
16年9月中間期	3.00	—
17年3月期	—	8.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	308,194	152,635	49.5	421.65
16年9月中間期	263,899	137,865	52.2	380.69
17年3月期	282,642	143,315	50.7	395.75

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 361,993,757 株 16年9月中間期 362,150,552 株 17年3月期 362,052,606 株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,948,925 株 16年9月中間期 2,792,130 株 17年3月期 2,890,076 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	183,000	16,500	10,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 62銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13～15ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	( 86,917 )	( 85,405 )	( 94,915 )	( △ 9,510 )
現金及び預金	797	635	838	△ 203
受取手形	875	792	906	△ 114
売掛金	39,823	42,669	42,634	35
たな卸資産	20,397	22,094	21,160	934
収用に係る未収入金	-	2,362	3,150	△ 788
その他	25,062	16,903	26,278	△ 9,375
貸倒引当金	△ 39	△ 52	△ 53	1
II 固 定 資 産	( 176,981 )	( 222,788 )	( 187,727 )	( 35,061 )
1. 有形固定資産	( 109,810 )	( 127,351 )	( 103,456 )	( 23,895 )
建物	25,702	23,918	24,265	△ 347
構築物	13,674	13,296	13,035	261
機械装置	41,224	41,546	37,877	3,669
土地	22,551	22,828	21,173	1,655
建設仮勘定	4,401	23,445	4,953	18,492
その他	2,255	2,315	2,152	163
2. 無形固定資産	5,243	4,811	5,034	△ 223
3. 投資その他の資産	( 61,927 )	( 90,625 )	( 79,235 )	( 11,390 )
投資有価証券	40,208	53,711	45,083	8,628
関係会社株式	15,169	18,536	17,478	1,058
収用に係る未収入金	-	6,192	8,555	△ 2,363
その他	6,749	12,568	8,335	4,233
貸倒引当金	△ 199	△ 383	△ 217	△ 166
資 産 合 計	263,899	308,194	282,642	25,552

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前年中間期 (平成16年9月30日)	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(負債の部)				
I 流動負債	( 66,285 )	( 60,787 )	( 53,508 )	( 7,279 )
買掛金	36,182	39,125	37,448	1,677
1年内に償還する社債	10,000	-	-	-
短期借入金	3,690	1,231	523	708
1年内に返済する長期借入金	5,462	5,387	3,755	1,632
未払法人税等	140	1,547	1,069	478
その他	10,810	13,494	10,712	2,782
II 固定負債	( 59,747 )	( 94,771 )	( 85,818 )	( 8,953 )
社債	40,000	40,000	40,000	-
長期借入金	10,427	16,553	7,118	9,435
退職給付引当金	2,887	2,707	3,280	△ 573
圧縮記帳特別勘定	-	22,580	26,387	△ 3,807
その他	6,432	12,930	9,032	3,898
負債合計	126,033	155,559	139,327	16,232
(資本の部)				
I 資本金	36,275	36,275	36,275	-
II 資本剰余金	( 31,377 )	( 31,379 )	( 31,378 )	( 1 )
資本準備金	31,376	31,376	31,376	-
その他資本剰余金	1	3	2	1
III 利益剰余金	( 57,269 )	( 64,248 )	( 60,076 )	( 4,172 )
利益準備金	5,242	5,242	5,242	-
任意積立金	45,025	45,109	45,025	84
中間(当期)未処分利益	7,001	13,896	9,808	4,088
IV その他有価証券評価差額金	13,903	21,784	16,600	5,184
V 自己株式	△ 960	△ 1,053	△ 1,015	△ 38
資本合計	137,865	152,635	143,315	9,320
負債資本合計	263,899	308,194	282,642	25,552

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減(△) (対前年中間期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%		%
I 売 上 高		79,882	100.0	87,194	100.0	167,678	100.0	7,312	9.2
II 売 上 原 価		63,233	79.2	68,874	79.0	132,021	78.7	5,641	8.9
売 上 総 利 益		16,648	20.8	18,319	21.0	35,656	21.3	1,671	10.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,076	15.1	11,835	13.6	24,628	14.7	△ 241	△ 2.0
営 業 利 益		4,572	5.7	6,484	7.4	11,028	6.6	1,912	41.8
IV 営 業 外 収 益		2,805	3.5	3,003	3.4	5,258	3.1	198	7.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,094		2,373		4,029		279	
そ の 他		711		629		1,229		△ 82	
V 営 業 外 費 用		1,915	2.4	1,179	1.3	3,681	2.2	△ 736	△ 38.4
支 払 利 息		705		539		1,335		△ 166	
そ の 他		1,210		640		2,345		△ 570	
経 常 利 益		5,462	6.8	8,308	9.5	12,605	7.5	2,846	52.1
VI 特 別 利 益		40	0.1	4,252	4.9	26,722	15.9	4,212	-
固 定 資 産 処 分 益		-		62		26,682		62	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		223		-		223	
子 会 社 出 資 金 売 却 益		-		3		-		3	
補 助 金 収 入		40		157		40		117	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		-		3,807	
VII 特 別 損 失		1,617	2.0	4,256	4.9	30,569	18.2	2,639	163.2
固 定 資 産 除 却 損		509		287		1,542		△ 222	
固 定 資 産 評 価 損		-		-		1,348		-	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		3,964		40		3,924	
減 損 損 失		-		4		-		4	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		-		-		26,387		-	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損		1,067		-		1,251		△ 1,067	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,885	4.9	8,304	9.5	8,758	5.2	4,419	113.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18	0.0	1,767	2.0	1,530	0.9	1,749	-
法 人 税 等 調 整 額		878	1.2	522	0.6	346	0.2	△ 356	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		2,989	3.7	6,015	6.9	6,882	4.1	3,026	101.2
前 期 繰 越 利 益		4,012		7,880		4,012		3,868	
中 間 配 当 額		-		-		1,086		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		7,001		13,896		9,808		6,895	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ……時価法

#### (3) たな卸資産……移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ～ 50年

構築物 3年 ～ 75年

機械装置 4年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ

ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

### (3)ヘッジ方針

金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は4百万円減少しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 一 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	307,075百万円	299,490百万円	295,550百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
土 地	40百万円	197百万円	40百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建 物	20,426百万円	19,866百万円	20,097百万円
構 築 物	12,971百万円	12,823百万円	12,544百万円
機 械 装 置	39,342百万円	40,691百万円	37,247百万円
土 地	7,539百万円	7,480百万円	7,480百万円
そ の 他	1,735百万円	1,775百万円	1,609百万円
帳 簿 価 額 計	<u>82,015百万円</u>	<u>82,638百万円</u>	<u>78,980百万円</u>
上記に対応する債務			
長 期 借 入 金	5,760百万円	3,371百万円	2,783百万円
(1年内返済分を含む)			
4. 偶発債務			
関係会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務	26,023百万円	34,192百万円	24,101百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前期
貸出コミットメント総額	10,000百万円	16,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-百万円	8,000百万円	-百万円
借入未実行残高	10,000百万円	8,000百万円	20,000百万円

6. 収用に関する件

平成17年3月期において、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

当中間期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

	前年中間期	当中間期	前期
有形固定資産	6,265百万円	5,860百万円	12,993百万円
無形固定資産	743百万円	495百万円	1,341百万円
計	7,008百万円	6,356百万円	14,335百万円

2. 当中間期の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却によるものであります。
3. 当中間期の特別損失中の「減損損失」は、利用の見込みがなくなった鉱業権に係るものであります。

① リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前年中間期（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間期（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。